

2025年10月の短期金融市場と金融調節の概況

●短期金融市場の概況

[コール市場]

10月の資金需給は、銀行券要因▲0.2兆円(月初見込み▲0.2兆円)、財政等要因▲6.8兆円(月初見込み▲8.8兆円)となり、月初の見込みに対して、銀行券要因は予想通り、財政等要因は予想からやや上振れた結果、月間の資金過不足は▲7.1兆円(月初見込み▲9.0兆円)の揚げ超となった。

日銀当座預金残高は、1日に2年債発行などにより3.3兆円程度減少し、499兆円弱からスタートし、その後も2日の税・保険料の揚げ、3日の10年債発行などによるマイナスが続き、492兆円台前半まで減少した。その後は、やや増加する日も見れたが、10日の5年債発行、14日の財政資金の揚げを受けて489兆円台まで減少した。しかし、積み最終日の15日に年金定時払いを受けて、再び496兆円台後半まで回復して折り返した。新しい積み期間となった月後半は、16日に20年債発行により496兆円程度まで減少して始まった。その後は、国債買入オペや財政資金の支払いなどによる増加と、国債発行などにより減少する日が散見されたものの、狭い範囲内での変動に留まった結果、月末残高は497.7兆円(前月比▲4.4兆円)での着地となった。

無担保コールO/N物については、引き続き日銀当座預金(付利金利)との裁定を目的とした取引を中心に、落ち着いた地合いが継続された。加重平均レートについては、9日と30日に多少の変動はみられたものの、月を通して概ね0.477%で安定的に推移する展開となった。

O/N物の市場残高は、平残で2.9兆円程度となり、前月比で0.5兆円程度減少した。

ターム物については、下旬に金融政策決定会合を控え、利上げに対する警戒感が高くなかったものの、様子見姿勢を取る先もみられたなか、比較的期間の短い月内物を中心に引き合いが散見された。

ターム物(先日付物を含む)の市場残高は、平残で5.3兆円程度となり、前月比で0.2兆円程度増加した。

また、29日(水)～30日(木)に開催された日銀金融政策決定会合では、金融市場調節方針の現状維持(賛成7反対2)が決定された。

[CP市場]

CP市場では、新政権の発足や金融政策決定会合を控え、不透明感の強い状況のなか、様子見姿勢をとる投資家も散見されたが、引き続き発行体の資金調達ニーズは根強い展開となった。

市場残高については、22.3兆円に増加して始まった。その後も全般的に増加傾向が続き、6日には23兆円台を、24日には24兆円台を回復する展開となったが、月末となった31日には0.7兆円程度の償還超過となったことから、23.4兆円となった。(前月比+1.5兆円、前年同月比▲1.2兆円)

業態別にみると、石油、建設、不動産、食料品、卸売、小売業など幅広い業態から発行が実施された。

期間別発行金額の比率は、10月下旬に金融政策決定会合を控えていたことから、期間の短い2W物の発行量が増加する展開となった。

【 9月 】1W物 8%、2W物 34%、1M物 34%、2M物 11%、3M物 12%、3M超 1%

【10月】1W物 8%、2W物 45%、1M物 26%、2M物 7%、3M物 11%、3M超 2%

発行レートについては、利上げの織り込みが進み、月後半にかけて上昇する展開となり、2W物で0.5～0.6%、1M物で0.51～0.70%近辺、2M物で0.57～0.75%近辺、3M物では0.60～0.75%近辺での推移となった。

[短国市場]

短国市場は、新政権の発足や金融政策決定会合など不透明要因を控え、都度、状況が変化する展開となった。

3M物の入札は、4.3兆円で5回実施された。10/3の1335回債の入札時点では、10月会合での利上げを予想する声が多く聞かれていたため、最高利回りは0.5335%まで上昇した(前回1334回：同0.4915%)。しかし、10/4に高市氏が自民党総裁への就任が決定したことを受けて、市場では10月会合、ないしは早期の追加利上げを予想する声が減退した。加えて、財政に対する不透明感なども増したため、長期からの退避資金流入も推察されたことから、10/10以降の入札では最高利回りがやや低下し、0.46%台から0.50%台での推移となった。

9日に実施された6M物入札は、政治の影響もあり、追加利上げのタイミングに不透明感が増したことから、積極的な応札がしにくい地合いとなった。そのため、応札額は7ヵ月ぶりに8兆円台まで減少、レート水準は前回債(1330回)比で上昇する展開となったが、0.6%近辺では一定のニーズが見られ、総じてみれば無難な結果となった。

16日に実施された1Y物入札は、前回債(1332回)比で利回りが上昇したものの、10月会合での利上げ確率が低下する状況にあったことから、上昇幅は小幅に留まった。

日本銀行公表の国庫短期証券の銘柄別買入額によると、2025年1月20日以降、保有残高は0(ゼロ)となっている。また、国庫短期証券の買入れ方針についての変更はなく、これまでと同様に「金融市場に対する影響を考慮しながら1回当たりのオファー金額を決定する」という方針が継続されている。

● 共通担保オペ、国庫短期証券買入オペ、気候変動オペ、貸出増加支援オペの結果 【出所：日本銀行】（単位：億円／％）

オフー日	種類	スタート日	エンド日	オフー額	応札総額	落札総額	按分レート・ 利回り較差	全取レート・ 利回り較差	平均落札レ ート・利回り較差	按分比率
2025/10/14	共通担保資金供給・全(固定)	2025/10/15	2025/10/29	8,000	16,681	8,009	0.500		0.500	48.0
2025/10/28	共通担保資金供給・全(固定)	2025/10/29	2025/11/12	8,000	25,901	8,010	0.500		0.500	30.9

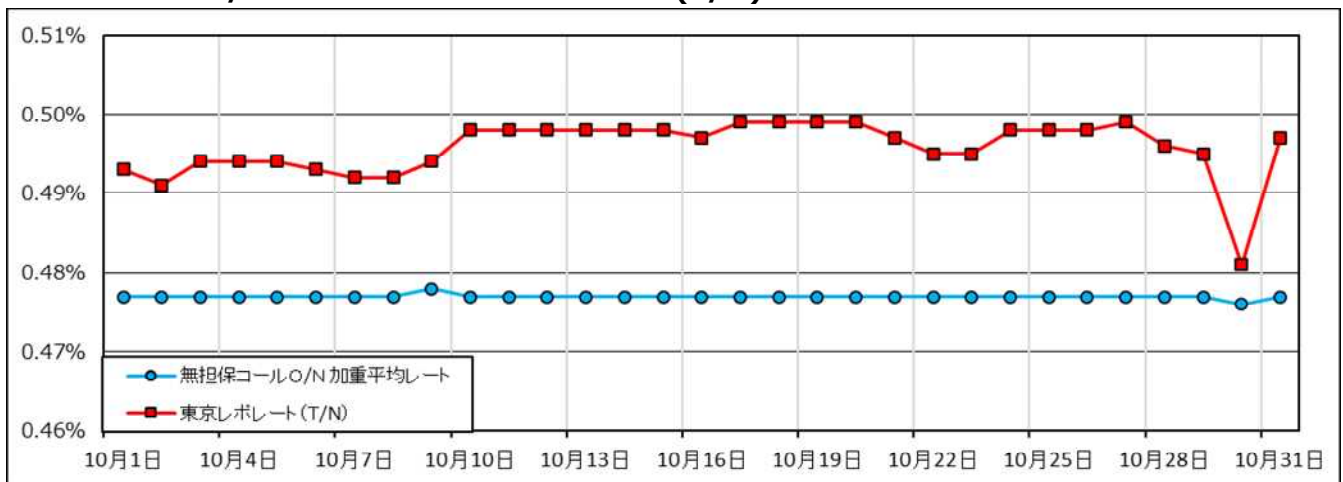
● 按分・全取レートのうち、* のないものは按分レート、* のあるものは全取レート。 按分・全取利回り（価格）較差のうち、* のないものは按分利回り（価格）較差、* のあるものは全取利回り（価格）較差。

● 上記表中の利回り(価格)較差とは、売買対象先が売買の際に希望する利回り(価格)から、日本銀行が市場実勢相場等を勘案して銘柄ごとに定めた利回り(価格)を差し引いて得た値。CP等買入については、買入対象先が売買の際に希望する利回り(価格)読み替える。

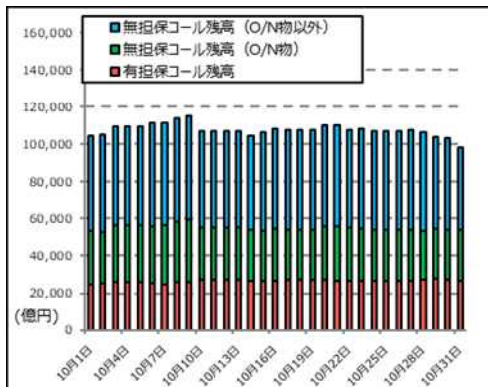
● 国庫短期証券の入札結果 【出所：財務省】

回号	期間	入札日	発行日	償還日	募入決定額	価格競争入札							(B) 第 I 非価格競争
					(A)+(B) 億円	応募額 億円	(A) 募入額 億円	最低価格 円	最高利回 %	案分率 %	平均価格 円	平均利回 %	
1335	3M	2025/10/3	2025/10/6	2026/1/13	42,999.9	103,070	34,131.9	99.8555	0.5335%	18.2608%	99.8635	0.5039%	8,868
1336	6M	2025/10/9	2025/10/10	2026/4/10	34,999.8	84,892	27,074.8	99.700	0.6034%	65.5336%	99.705	0.5933%	7,925
1337	3M	2025/10/10	2025/10/14	2026/1/19	42,999.8	110,600	33,270.8	99.8685	0.4954%	79.1393%	99.8699	0.4901%	9,729
1338	1Y	2025/10/16	2025/10/20	2026/10/20	31,999.7	83,366	24,896.7	99.255	0.7505%	7.2520%	99.264	0.7414%	7,103
1339	3M	2025/10/17	2025/10/20	2026/1/26	42,999.7	117,837	32,896.7	99.8745	0.4680%	63.6532%	99.8774	0.4571%	10,103
1340	3M	2025/10/24	2025/10/27	2026/2/2	42,999.7	123,291	33,248.7	99.8655	0.5016%	33.5841%	99.8674	0.4945%	9,751
1341	3M	2025/10/31	2025/11/4	2026/2/9	42,999.6	119,400	32,931.6	99.8740	0.4747%	64.7793%	99.8755	0.4690%	10,068

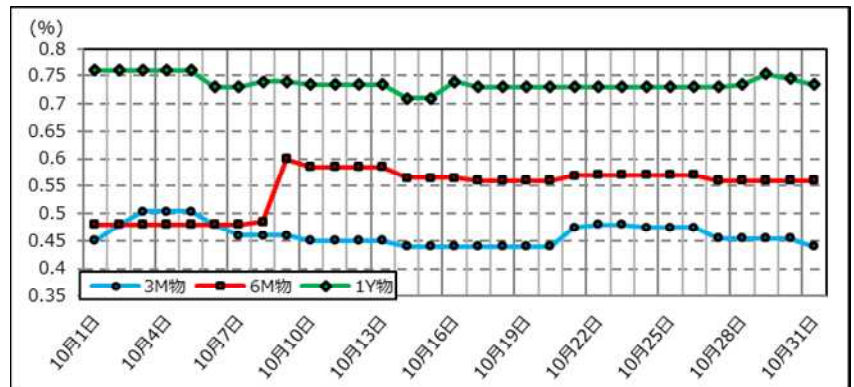
● 無担保コールO/N加重平均レートと 東京レポレート(T/N) の推移 【出所:短資協会、日本証券業協会】



● コール市場残高の推移 【出所：日本銀行】



● 国庫短期証券の市場流通利回り 【出所：日本証券業協会】



●日銀当座預金増減要因と金融調節

(単位：億円 / 出所：日本銀行)

	実績	前年実績	月末残高	前年月末残高
銀行券要因	-2,251	-3,188	1,168,498	1,196,560
財政等要因	-68,494	-61,734		
一般財政	18,668	28,987		
国債（1年超）	-98,778	-100,174		
発行	-109,389	-115,223		
償還	10,611	15,049		
国庫短期証券	563	40,463		
発行	-238,435	-241,892		
償還	238,998	282,355		
外為	-1,124	-732		
その他	12,177	-30,278		
資金過不足（銀行券要因＋財政等要因）	-70,745	-64,922		
金融調節	26,913	54,261		
金融調節（除く貸出支援基金）	26,913	54,261		
国債買入	32,097	48,782	5,564,553	5,869,342
国庫短期証券買入	0	0	0	3,986
国庫短期証券売却	0	0	0	0
国債買現先	0	0	0	0
国債売現先	0	0	0	0
共通担保資金供給（本店）	0	0	0	0
うち固定金利方式	0	0	0	0
共通担保資金供給（全店）	7	1	78,045	169,263
うち固定金利方式	7	1	8,010	99,228
C P 買現先	0	0	0	0
手形売出	0	0	0	0
C P 等買入	-1,933	238	2,024	19,302
社債等買入	-1,897	-1,513	33,134	53,679
E T F 買入	0	0	371,862	371,862
J - R E I T 買入	0	0	6,781	6,782
被災地金融機関支援資金供給	0	0	187	899
気候変動対応オペ	0	0	171,298	119,626
貸出	0	0	0	0
国債補完供給	-1,361	6,755	1,598	7,919
米ドル資金供給用担保国債供給	0	-2	0	2
貸出支援基金	0	0	588,566	809,380
成長基盤強化支援資金供給	0	0	12,791	25,566
貸出増加支援資金供給	0	0	575,775	783,814
当座預金	-43,832	-10,661	4,976,936	5,483,546
準備預金	-17,391	-38,489	4,532,237	4,912,510
参考	米ドル資金供給（百万ドル）		0	1
	成長基盤強化支援資金供給（百万ドル）		4,056	12,401

●一般財政の内訳

(単位：億円 / 出所：財務省)

	財政の揚げ		財政の払い		受払い合計		
	実績	前年同月	実績	前年同月	実績	前年同月	前年同月比
一般会計	69,850	71,470	49,213	50,707	△ 20,637	△ 20,764	127
租税	65,861	67,194	12,112	11,809	△ 53,749	△ 55,385	1,636
税外収入	1,347	1,857	-	-	△ 1,347	△ 1,857	509
社会保障費	-	-	15,519	16,982	15,519	16,982	△ 1,463
地方交付税交付金	2,642	2,419	3	1	△ 2,639	△ 2,418	△ 220
防衛関係費	-	-	4,260	4,053	4,260	4,053	208
公共事業費	-	-	2,842	2,593	2,842	2,593	249
義務教育費	-	-	985	948	985	948	37
その他支払	-	-	13,492	14,320	13,492	14,320	△ 828
特別会計等	66,815	61,537	111,671	110,608	44,857	49,071	△ 4,215
財政投融资	7,125	6,388	3,943	6,980	△ 3,182	592	△ 3,774
外国為替資金	10,230	8,777	9,136	7,782	△ 1,094	△ 995	△ 98
保険	47,307	42,574	93,261	91,486	45,953	48,912	△ 2,958
地震再保険	67	65	1	4	△ 66	△ 61	△ 5
年金	45,953	41,148	88,784	87,915	42,830	46,767	△ 3,937
労働保険	1,263	1,361	3,079	3,568	1,816	2,206	△ 390
子ども・子育て支援	24	-	1,397	-	1,373	-	1,373
その他	2,152	3,798	5,331	4,361	3,179	563	2,616
食料安定供給	362	283	504	579	143	296	△ 153
エネルギー対策	138	200	1,311	1,358	1,173	1,158	16
国債整理基金	-	1,862	13	52	13	△ 1,810	1,823
特許	142	139	118	85	△ 24	△ 54	30
自動車安全	421	284	216	178	△ 206	△ 107	△ 99
東日本大震災復興	184	84	75	99	△ 109	15	△ 124
預託金	0	0	11	13	11	12	△ 2
保管金	447	343	436	380	△ 11	37	△ 48
供託金	116	203	297	139	181	△ 64	246
公債利子支払資金	86	56	290	72	204	16	188
沖縄振興開発金融公庫	242	329	45	35	△ 197	△ 294	97
その他	14	14	2,015	1,371	2,001	1,357	644
一般財政（一般会計＋特別会計等）	136,665	133,007	160,885	161,315	24,220	28,308	△ 4,087

注）上表は民間側から見た財政収支である。財政の揚げは国庫金の受入、つまり民間から国への資金の移動をさす。財政の払いは国庫金の支払、つまり国から民間への資金の移動をさす。受払い合計がプラスであれば財政要因が余剰であり、マイナスであれば財政要因が不足となっていることを表す。

- ◆本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- ◆本資料は何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。売買に関する最終判断はお客様ご自身でなされますようお願い申し上げます。
- ◆金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目論見書をよくお読みください。